

科学技術の潮流

JST研究開発戦略センター

134

プロの存在必須

産学連携が進んでい
る。文部科学省によれ
ば、企業と大学との共
同研究件数は2万90
00件を超え(201
9年度)、10年前から
倍増。特許のライセン
スなどによる技術移転
や、アカデミアの技術
シーズを元にしたベン
チャー企業もこの間伸
び続けている。

企業にとっては社外
の知見を採り入れるチ
ャンスとなり、大学に
とっては対価を得つつ
研究成果を社会に出す
チャンスとなる。さら
に今日、地球規模の社

会課題への対応におい
て、産学を包含した

「イノベーションエコ
システム」の構築が叫
ばれる。陰りが指摘さ
れている日本の「産の競争
力」と「学の研究力」

役割の破壊す

21年、私たちは、大
が展開できていないこ
だった。企業、大学、
産学などの産学連携部
門、アントレプレナー
は、外国特許を戦略的
に八つの観点から課題
が提起された(表)。

海外のトップ大学の
壁を作る発想はそろそ
ろやめよう」との発言
が印象に残ったのは、
「産・学・官で役割の
破壊す

かつてなく高い。

しかしミッションや
組織論を異にする産
と学。両者の協働は自
然には進まない。そこ
には、双方の論理や利
害に精通した「橋渡し
のプロ」という立役者
を重ねた。そこでは主
に八つの観点から課題
が提起された(表)。

シップ教育、技術移転
に。ベンチャーキャ
ピタルなど、産学橋渡
の現場で奮闘する実
務者・研究者を招き、
東京への偏在など、実
務の最前線でも多くの課
題が残ることが見えて
きた。

と位置付け、垣根を随
時またぎながら「社会
のため」に働く。今は
そんな時代ではないか
と、何名かの識者が口
をそろえた。産と学、
そして官、ミッション
や強みは確かに異な
り、だからこそ協働の
価値がある。しかし中
にはセクターを越えて
(金曜日に掲載)

産学橋渡す人材カギに



科学技術振興機構(JST)研究開発戦略センターフェロー 丸山隆一

東京工業大学総合理工学研究科修士課程修了。出版社勤務を経て2020年より現職。SDGsや産学連携についての調査業務に従事。

日本の産学連携の活性化に向けた8つの課題

- ①大学の知財マネジメントの戦略性向上
- ②技術移転業務へのシステム導入などによる効率化
- ③国の支援体制の柔軟性向上
- ④起業・産学連携への研究者の意識やインセンティブ向上
- ⑤アカデミア発スタートアップの経営人材確保
- ⑥橋渡し人材の育成・評価・待遇向上
- ⑦地方におけるベンチャー創業や技術移転のためのリソース確保
- ⑧産学官の越境

出典：JST研究開発戦略センター「連続セミナー：科学技術イノベーションによる社会的・経済的価値創造のエコシステム形成へ向けて」(俯瞰ワークショップ報告書、2022年1月)より作成
<https://www.jst.go.jp/crds/report/CRDS-FY2021-WR-04.html>